

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 雲仙市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
4,700	10,430	859	15,989

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,237	25,458	779	747	62	31,800	
一般会計等	26,237	25,458	779	747		31,800	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	417	304	113	682	0	1,019	155	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 7,711	(歳出) 7,571	140	(実質収支) 140	460	0	0	
老人保健特別会計	(歳入) 6,764	(歳出) 6,764	0	(実質収支) 0	675	0	0	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 1,033	(歳出) 1,021	12	(実質収支) 10	167	3,407	1,796	法非適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 2,548	(歳出) 2,537	11	(実質収支) 11	764	9,201	6,156	法非適用企業
と畜場特別会計	(歳入) 236	(歳出) 209	27	(実質収支) 27	0	353	0	法非適用企業
国民宿舎事業特別会計	(歳入) 169	(歳出) 168	1	(実質収支) 1	15	0	0	法非適用企業
温泉浴場事業特別会計	(歳入) 11	(歳出) 10	1	(実質収支) 1	0	0	0	法非適用企業
公営企業会計等 計				872		13,980	8,107	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
島原地域広域市町村圏組合	2,130	2,104	26	26	56	870	0	一般会計
島原地域広域市町村圏組合	14,899	14,439	461	461	0	0	0	その他事業会計
南高北東部環境衛生組合	226	216	10	10	144	0	0	
南高北東部環境衛生組合	1,692	1,673	18	18	129	2,402	1,259	一般会計
県央広域圏西部地区塵芥処理組合	257	79	177	102	160	0	0	
雲仙・南島原保健組合	312	310	2	2	104	0	0	一般会計
雲仙・南島原保健組合	207	206	1	1	144	737	0	介護サービス事業(繰出金なし)
雲仙・南島原保健組合	2,107	2,104	4	803	128	1,736	335	病院事業会計(法非適用)繰出金なし
県央地域広域市町村圏組合	3,359	3,214	144	144	458	1,152	0	一般会計
県央地域広域市町村圏組合	32	13	19	19	0	0	0	ふるさと市町村圏圏域事務特別会計
県央県南広域環境組合	3,304	3,066	238	238	8	13,686	2,609	一般会計
長崎県市町村総合事務組合	19,474	19,314	160	160	2,828	0	0	一般会計
長崎県市町村総合事務組合	58	54	4	4	0	0	0	会館管理事業特別会計
長崎県後期高齢者医療広域連合	864	846	19	19	5	0	0	
一部事務組合等 計				2,007		20,583	4,203	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
財団法人小浜町振興会	0	66	1	7	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			1	7	0	0	0	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,261	
減債基金		4,668	
その他充当可能基金		4,342	
充当可能基金計		10,271	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B
実質赤字比率	4.62	4.67	0.05	△ 12.71	△ 20.00	水道事業会計		173.3
連結実質赤字比率		10.13		△ 17.71	△ 40.00	簡易水道事業特別会計		4.0
実質公債費比率	14.6	15.0	0.4	25.0	35.0	下水道事業特別会計		7.8
将来負担比率		54.1		350.0		と畜場特別会計		13.2
財政力指数	0.29	0.30	0.0			国民宿舎事業特別会計		0.3
経常収支比率	87.8	89.8	2.0			温泉浴場事業特別会計		15.3

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表す。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。

差引 B-A

表示している。